



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年5月12日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透 TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日 令和2年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、当社ホームページに決算説明資料の掲載を予定しております。

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	5,437	1.6	560	11.1	558	11.3	379	11.7
31年3月期	5,354	4.6	504	22.4	501	22.5	339	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	95.52		14.3	11.7	10.3
31年3月期	85.50		14.2	11.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	4,913	2,799	57.0	704.25
31年3月期	4,611	2,515	54.5	632.73

(参考) 自己資本 2年3月期 2,799百万円 31年3月期 2,515百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	367	3	95	2,593
31年3月期	322	10	94	2,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		24.00	24.00	95	28.1	4.0
2年3月期		0.00		24.00	24.00	95	25.1	3.6
3年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00			

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、令和3年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	3,975,300 株	31年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	2年3月期	99 株	31年3月期	99 株
期中平均株式数	2年3月期	3,975,201 株	31年3月期	3,975,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られたものの、長引く米中貿易摩擦の影響に加え、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等の影響により、先行きがこれまでよりも一層、不透明な状況で推移しております。

製造業を中心とした顧客企業においては、電気・半導体回路関連の一部では力強さにかけるものの、競争力を高めるための製品開発を継続しており、当社への技術者要請は活発な状況で推移しました。

このような状況のなか、当事業においては、新規顧客開拓や事業部間の連携を強めた営業展開を推進するとともに、スキルレベルに応じた技術料金の契約交渉、優秀な技術者の採用に努めました。その結果、稼働工数においては顧客の残業管理への慎重さが見られる中で減少しましたが、技術者数及び稼働人員、並びに新規顧客獲得数は増加し、技術料金では新卒配属時の単価も向上し、前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,437百万円(前年同期比1.6%増)、売上原価は4,176百万円(同0.6%増)、販売費及び一般管理費は700百万円(同0.2%増)、営業利益は560百万円(同11.1%増)、経常利益は558百万円(同11.3%増)、当期純利益は379百万円(同11.7%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は3,385百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が268百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,527百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が9百万円減少、繰延税金資産が7百万円増加、ソフトウェアが2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,913百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,556百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に未払金が44百万円減少、預り金が43百万円減少、未払法人税等が27百万円増加、流動負債のその他(未払消費税等)が45百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は557百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が13百万円増加、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,113百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,799百万円となり、前事業年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは当期純利益379百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%(前事業年度末は54.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、預り金の減少、未払金の減少、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が558百万円(前年同期比11.3%増)と増加したことなどにより、前事業年度末に比べ268百万円増加し、当事業年度末には2,593百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は367百万円となりました。これは主に税引前当期純利益558百万円、法人税等の支払額165百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は95百万円となりました。これは主に配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、幅広い産業において影響が見られる中で、経済の先行きを見通すことが非常に困難な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症による今後の影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の持続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金24円の配当を実施させていただく予定です。次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続してまいりる所存であり、1株当たり普通配当金24円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手配はなされていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,563	2,593,870
売掛金	722,312	749,041
貯蔵品	103	862
前払費用	27,203	34,231
その他	9,766	7,535
流動資産合計	3,084,949	3,385,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	497,745
減価償却累計額	△201,372	△214,306
建物(純額)	296,373	283,439
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,739	△5,821
構築物(純額)	938	855
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△5,543	△6,113
車両運搬具(純額)	1,137	566
工具、器具及び備品	32,387	32,442
減価償却累計額	△29,559	△30,506
工具、器具及び備品(純額)	2,827	1,935
土地	968,059	968,059
リース資産	—	5,202
減価償却累計額	—	△433
リース資産(純額)	—	4,768
有形固定資産合計	1,269,336	1,259,626
無形固定資産		
ソフトウェア	306	3,068
その他	1,577	1,542
無形固定資産合計	1,884	4,611
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	307
繰延税金資産	220,063	227,829
その他	29,842	30,282
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	255,138	263,620
固定資産合計	1,526,359	1,527,857
資産合計	4,611,308	4,913,398

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	—	1,144
未払金	54,325	10,294
未払費用	357,363	359,974
未払法人税等	86,977	114,066
預り金	66,401	22,506
賞与引当金	269,807	271,195
その他	81,869	127,146
流動負債合計	1,566,745	1,556,328
固定負債		
リース債務	—	4,100
退職給付引当金	397,029	410,284
役員退職慰労引当金	132,311	143,167
固定負債合計	529,341	557,553
負債合計	2,096,086	2,113,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,650,253	1,934,548
利益剰余金合計	1,800,253	2,084,548
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,515,221	2,799,516
純資産合計	2,515,221	2,799,516
負債純資産合計	4,611,308	4,913,398

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	5,354,123	5,437,767
売上原価	4,150,579	4,176,611
売上総利益	1,203,544	1,261,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,369	81,698
給料及び賞与	299,957	301,664
賞与引当金繰入額	14,343	14,800
退職給付費用	4,654	2,738
役員退職慰労引当金繰入額	10,438	10,856
法定福利費	49,614	49,630
採用費	51,812	40,526
旅費及び交通費	18,294	19,219
支払手数料	45,264	44,723
地代家賃	33,395	34,108
減価償却費	3,928	5,171
その他	89,462	95,818
販売費及び一般管理費合計	699,537	700,956
営業利益	504,006	560,200
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	100	100
受取手数料	1,181	1,109
助成金	324	797
未払配当金除斥益	226	365
その他	9	47
営業外収益合計	1,861	2,442
営業外費用		
支払利息	4,280	4,320
その他	159	103
営業外費用合計	4,440	4,424
経常利益	501,427	558,219
特別損失		
固定資産除却損	24	0
特別損失合計	24	0
税引前当期純利益	501,402	558,219
法人税、住民税及び事業税	174,103	186,284
法人税等調整額	△12,572	△7,765
法人税等合計	161,530	178,519
当期純利益	339,872	379,700

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	4,096,484	98.7	4,119,884	98.6
II 経費		54,094	1.3	56,726	1.4
当期総費用		4,150,579	100.0	4,176,611	100.0
当期売上原価		4,150,579		4,176,611	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
旅費交通費 (千円)	9,023	10,754
減価償却費 (千円)	11,304	10,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,405,785	1,555,785	△81	2,270,754	2,270,754
当期変動額									
剰余金の配当					△95,404	△95,404		△95,404	△95,404
当期純利益					339,872	339,872		339,872	339,872
当期変動額合計	-	-	-	-	244,467	244,467	-	244,467	244,467
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,650,253	1,800,253	△81	2,515,221	2,515,221

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,650,253	1,800,253	△81	2,515,221	2,515,221
当期変動額									
剰余金の配当					△95,404	△95,404		△95,404	△95,404
当期純利益					379,700	379,700		379,700	379,700
当期変動額合計	-	-	-	-	284,295	284,295	-	284,295	284,295
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,934,548	2,084,548	△81	2,799,516	2,799,516

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	501,402	558,219
減価償却費	15,233	15,868
長期前払費用償却額	—	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,516	1,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,656	13,254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,053	10,856
受取利息及び受取配当金	△119	△122
支払利息	4,280	4,320
固定資産除却損	24	0
売上債権の増減額(△は増加)	△33,831	△26,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99	△758
前払費用の増減額(△は増加)	238	△6,975
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△279
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,928	2,309
預り金の増減額(△は減少)	2,411	△43,895
未払費用の増減額(△は減少)	6,586	2,611
未払金の増減額(△は減少)	2,876	△44,031
その他の負債の増減額(△は減少)	△270	51,301
小計	554,032	537,342
利息及び配当金の受取額	119	122
利息の支払額	△4,271	△4,373
法人税等の支払額	△227,758	△165,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,122	367,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,816	△340
無形固定資産の取得による支出	—	△3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,816	△3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△476
配当金の支払額	△94,932	△95,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,932	△95,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,373	268,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,189	2,325,563
現金及び現金同等物の期末残高	2,325,563	2,593,870

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	632.73円	704.25円
1株当たり当期純利益	85.50円	95.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	339,872	379,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,872	379,700
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,201	3,975,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。